

ニアックニュースレター

NIAC

News Letter

2021
Vol.138

巻頭言

FOREWORD

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 専務理事

玉城 秀一

『一新たなる想いを込めて— 就任のご挨拶』

シリーズ
クローズ
アップ
CLOSE UP

(株)新垣通商 常務取締役 ■ (株)アニメコスメ 代表取締役

新垣 美佳

『沖縄の海外市場に向けた
ルート作り、基盤づくりに取り組んでいきたい』

一般財団法人 南西地域産業活性化センター

巻頭言

- 01 玉城 秀一 氏 (一般財団法人 南西地域産業活性化センター 専務理事)

事業紹介

- 02 沖縄型産業中核人材育成事業
「新離島モデル構築型産業中核人材育成事業」
- 04 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
- 05 特定地域特別振興事業調査委託業務
- 06 沖縄県受託事業「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」
- 08 先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業 コーディネート業務

クローズアップ

- 09 新垣 美佳 氏 (株式会社新垣通商 常務取締役、株式会社アニメコスメ 代表取締役)

コラム

- 12 こっそりと経済セミナー② 「人工知能を利用した経済予測」

開催報告

- 13 令和3年度 第1回理事会・第1回評議員会の開催、
第2回理事会 (決議の省略)

事務局ダイアリー

- 14 活動状況 (令和3年4月～令和3年8月)



表紙について

ザトウクジラ

ザトウクジラは、大型のクジラが属する「ナガスクジラ科」に分類されるクジラで、体長13m～15m、体重は30トンにもなります。ザトウクジラは例年、12月～4月にかけて、はるかシベリア海域から出産と子育てのために沖縄のあたたかい海にやってきます。ダイナミックなパフォーマンスをすることからホエールウォッチングとして人気が高く、沖縄の冬の貴重な観光資源となっています。

— 新たな想いを込めて — 就任のご挨拶

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 専務理事

玉城 秀一



この度、6月24日付けで一般財団法人南西地域産業活性化センターの専務理事に就任いたしました。微力ながら当財団が担う社会的な役割と使命を全うできるよう邁進する気構えでございますので皆様には何卒、ご指導・ご鞭撻を賜りたいと存じます。

さて、就任挨拶となる巻頭言に当たりましては希望と期待に満ちたメッセージをしたためることが常でありながら、やはり世界経済と暮らしに悪影響を与えている新型コロナウイルス感染症に言及せざるを得ません。

思い起こせば、このウイルスは昨年の1月頃からその感染が認識されるようになり、間を置かず世界的に蔓延し全ての人々を震撼させ、現代社会のあらゆる行動や活動抑制を強いる原因となりました。

沖縄における「稼ぎ頭」が観光関連産業であることは言うまでもありませんが当該産業がコロナ禍による大打撃を受け、関係する業種・業態に波及していることはご承知の通りです。人の動きがあって成り立つ裾野の広い観光関連産業にとってその制限を余儀なくされることは正に沖縄経済の死活問題であることが関係者間で共有された認識となっています。

一方で、コロナ禍で表面化した経済変容も見逃すことはできません。経済全体が落ち込む中、非接触型のビジネスの進展も注目されています。身近なものとしては会議のリモート化や在宅勤務、巣籠需要で拡大した宅配の増加と食品デリバリー、そして世界を市場としたECビジネス等々です。これらはいずれもデジタル技術を活用したものであり、DXの推進とともにその広がりが加速するものと予測されます。

このような状況下、大きな関心事として本年10月4日に第100代岸田総理が誕生し、新総理の閣僚人事において沖縄県選出の西銘衆議院議員が沖縄担当大臣に就任されました。新内閣にはより良い国家運営はもとより沖縄の発展に尽力いただくよう心から期待するところです。

折しも、今年度は第5次の振興計画に当たる「沖縄21世紀ビジョン振興計画」が期限を迎えることはご案内の通りです。本土復帰50周年の節目に合わせて策定される新たな振興計画の策定に向け沖縄県はもとより政府において取り組みがなされており、これまでの産業政策の振り返りを踏まえ今後の政策方針が集中的に議論・検討されています。

また、この動きに連動して、沖縄の経済界でもコロナ禍で被ったダメージを教訓としつつ、新たなビジネスモデルの創出可能性をはじめ沖縄の地理的、文化的、環境的優位性を追求した種々の政策提言を行っており、同計画の担い手としての意欲が示されています。

当財団におきましても、同計画の重要性と関係性を見据えながら、南西地域（沖縄・奄美群島）の経済・産業活性化に資するための経済・社会関連の調査研究や産業技術開発支援、産学官連携事業等に役職員ともども一層努力する所存です。

ご承知のとおり、当財団の運営にあたりましては組織基盤の維持と強化が必要であり、その礎を盤石なものとするためには賛助会員企業等をはじめ関係経済団体及び行政機関等との連携や協力関係がこれまで以上に不可欠であると考えます。南西地域の産業活性化の期待に沿えるよう今後ともご理解とご支援を切に願います次第です。

結びに、一刻も早くコロナ禍が収束し社会・経済が平時に戻ることを祈りつつ、当職が好きな「中島みゆき」が作った歌の一節で締めくりたいと思います。

時代

「♪そんな時代もあったねと いつか話せる 日がくるわ
あんな時代もあったねと きっと笑って 話せるわ だから
今日はくよくよしないで 今日の風に吹かれましょう♪」



沖縄型産業中核人材育成事業 「新離島モデル構築型産業中核人材育成事業」

本事業は、産業中核人材の育成により県内産業の高付加価値化を図るために、離島地域の人材育成に焦点を当て、離島地域の抱える多様な社会問題解決に向けた事業プランを構想し、事業化の実現に向けた取組を進めるための研修事業を実施している。

事業の必要性

沖縄県経済を更に発展させるためには、リーディング産業の高度化・多様化を促進するとともに、ものづくり産業等の底上げを図るなど、沖縄の産業全体の生産性向上が不可欠であるが、そのための中核的役割を担う人材が不十分という課題がある。

この課題認識の下、内閣府は平成29年度から、沖縄県経済の発展に向けて、業界団体等が主体となって人材育成カリキュラムを開発し、県内企業の人材を対象に研修を実施する事業としての「沖縄型産業中核人材育成事業」を実施し、産業中核人材の育成に努めている。

本事業の一環として、当財団では離島振興の観点から「新離島モデル構築型産業中核人材育成事業」を実施している。

沖縄県は47の有人離島を抱える島嶼県で、他の市場から離れたことによる輸送コストの負担、規模の経済性が働かないなど様々な不利性を被っている一方で、我が国の国境や水域を守る安全保障上の重要な役割を担っている。また、小規模離島地域では、経済の伸び悩みや、高等教育機関への進学や就職に伴う若年層を中心とした人口減少などの課題も抱えている。

この離島地域の課題を克服し、離島ならではの産業発展モデルを構築することで、沖縄県全体の生産性向上の底上げを図る。

事業内容

本事業はターゲット地域として、宮古群島(宮古島、来間島、伊良部島、池間島、大神島、多良間島)を主な対象先としている。宮古群島に在住もしくは仕事に従事している人を研修生としている。8月から募集した結果、研修事業の開始までに29名の研修生が選抜された(※ただし、3名が研修参加が難しくなり、最終的に26名の研修生で研修事業を行なっている)。

研修生は、希望者(提案者)が離島地域に必要とされる事業提案を行ない、それ以外の研修生は提案された事業の協力者としてチーム内に入る。その他、中小企業家同友会宮古支部などからオブザーバーとして参加しており、事業化検討の支援・協力が進んでいる。

最終的に表1にある7つのチームが立ち上がり、それぞれの事業化や取組の拡大を目指して検討を行なう。

表1 事業提案とチーム編成

事業名(チーム名)	参加者数	提案内容
ビーチクリーン	4名	現在取組んでいるビーチクリーンの活動を発展・拡大するために、クリーン活動参画の障壁となっているゴミを集めて回収する仕組みづくりを検討する。
商品開発・若者イベント	5名	若者が中心となって活躍できる取組として、次の3つの事業展開を目指す。 ①アパレル商品の開発 ②若者中心のイベント ③島豆腐を使った新しい商品開発
バイオエタノール活用	4名	バイオエタノールのエネルギー利用と飲用利用の両立を目指す。 ①エタノールで動く発電機の導入 ②エネルギー源としてのバイオエタノールの活用 ③飲料アルコール(ラム酒、ジン)の開発



表1 事業提案とチーム編成

事業名(チーム名)	参加者数	提案内容
バタフライピー商品開発	5名	近年注目を集めているバタフライピー(マメ科の植物)の商品開発を目指す。
笑って逝ける宮古島	2名	高齢者が85歳まで働き、地域に参画する社会を実現する。 当面はオジー、オバーでつくる天ぷら屋さんの開業を目指す。
島のポイ捨てゼロに	3名	今年中に島のポイ捨てをゼロにするための取組を検討する。 ポイ捨てゴミを拾う・なくす・きれいを保つ。
多良間 オープンシェアキッチン	6名	多良間島観光での課題となっている食事提供の場が少ないことを解消するために、機材のレンタルや食料の現地調達が可能なおープンシェアキッチンを行なう。 宮古島と連携しながら、観光客誘客を図る。

※研修生の、複数チームへの参加も認めている。

研修カリキュラム

研修は、研修生全員が参加し事業構想の作成および事業化実現に向けて行動するためのスキルやマインドを学ぶ本研修と、本研修の間に進捗状況に応じて個別もしくはチーム単位でフォローするオンライン・コーチングを行なう。これら研修を通じて、ビジョン(なりたい姿)やアイデア(実現したい事業)、プラン(事業計画)、アクション(取組)について学び検討し、離島地域にとって必要とされる事業を実現する。

なお、本研修は10月現在で6回開催されている。原則、宮古島市での実開催を予定しているが、新型コロナウイルスの拡大に伴う緊急事態宣言の発令を受けて、オンライン開催に切り替えた。その結果、一部研修カリキュラムの変更やオンライン・コーチングの回数を増やして対応するなど負担もあった反面、研修生のデジタル関連スキルが高まるなどの効果も上がっている。



オンラインでの研修会の参加者

実行委員会の設置

研修事業のカリキュラム(プログラム)、講師および育成効果検証等に関して検討し、提案・助言・決定等を行なう機関として、「新離島モデル構築実行委員会」を設置した。実行委員会は、離島地域に関する有識者や専門家で構成されている(※表2参照)。実行委員の他、講師や行政関係者がオブザーバーとして、研修期間(令和3年度)のみならず、研修後も事業実現に向けた協力・連携・支援を行ない、離島地域の人材育成ひいては持続的発展に向けた取組を進めていく予定である。

表2 新離島モデル構築実行委員会 委員

No.	役職	氏名	所属・役職
1	委員長	下地 明和	イノベーションサポート沖縄 取締役 ※元沖縄県 企画部長
2	委員	砂川 幸男	中小企業家同友会 宮古支部長
3	委員	根路銘 康文	宮古島商工会議所 副会頭
4	委員	平山 茂治	一般社団法人宮古島観光協会 専務理事
5	委員	伊志嶺 朝太	沖縄銀行 宮古支店長
6	委員	長嶺 さおり	内閣府沖縄総合事務局 企画振興課 課長

(文責：調査第2部 上江洲 豪)



知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業

本事業では昨年度に引き続き、沖縄の大学発ベンチャー企業等の課題解決支援及び創出・育成支援に携わる。特に琉球大学、沖縄科学技術大学院大学、沖縄工業高等専門学校等の教授、研究者の持つ研究シーズを「開発ステージ」「事業化ステージ」「産業化ステージ」へと引き上げるための施策を講じていく。

本事業の目的は、大学、高等専門学校等の教授、研究者の持つ高度な研究成果を効率的に事業化へと繋げるため、大学発ベンチャー企業等の課題解決に向けた支援を行い、ライフサイエンス系研究開発型企業の集積を促進し、本県における知的・産業クラスターの形成につなげることである。

その目的達成のための取組内容としては大別すると「(1)研究シーズ事業化支援」、「(2)大学発ベンチャー企業等の創出・育成支援」の2点となる。

「(1)研究シーズ事業化支援」の点からは、プロジェクトマネージャーを中心に、コーディネーター等との連携の下、有望なイノバイティブな技術を有する県内大学発ベンチャー企業に対して、資金調達や販路開拓などの課題解決支援を実施する。

また、「(2)大学発ベンチャー企業等の創出・育成支援」の点からは、「①大学発ベンチャー企業等のイベント出展等支援」を行うとともに、「②大学発ベンチャー等の創出・育成に関する対策(エコシステム・支援ネットワークの構築)」を目指す。

本稿では特に「①大学発ベンチャー企業等のイベント出展等支援」に関して、令和3年10月13日(水)～15日(金)にパシフィコ横浜で開催された“BioJapan”(2021)への出展に触れる。

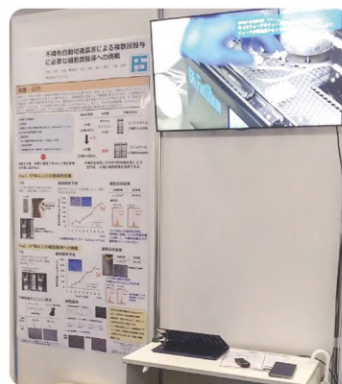
“BioJapan”とは、同時に開催されている“再生医療JAPAN”“health TECH JAPAN”と併せて、バイオビジネスに関するアジア最大のパートナーリングイベントで、1986年から毎年秋に開催されている。医薬・創薬業界や研究用機器・医療機器業界、化粧品業界等が出展し、来場者とパートナーリングする。

本事業では当センター名で出展ブースを確保し、国立沖縄工業高等専門学校発のベンチャー企業“株式会社フルステム社”と沖縄科学技術大学院大学発のベンチャー企業“沖縄プロテイントモグラフィー株式会社”の出展を支援した。“株式会社フルステム社”は同社が開発した細胞培養装置(Achieva-CS)の実機展示を行い、また“沖縄プロテイントモグラフィー株式会社”は同社のタンパク質構造解析サービスに関する解説用のポスターを展示した。

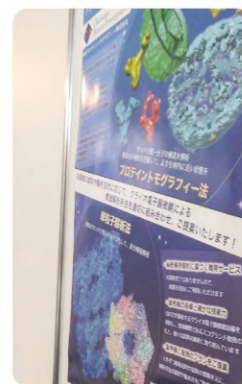
出展ブースの前には、“株式会社フルステム社”の細胞培養装置(Achieva-CS)の稼働について説明を求めたり、“沖縄プロテイントモグラフィー株式会社”のサービス内容についてポスターを読み込む来場者の姿が見られた。



BioJapan出展の様子①



BioJapan出展の様子②



BioJapan出展の様子③

(文責：企画研究部 赤嶺 進也)



特定地域特別振興事業調査委託業務

当該業務は、嘉手納町からの委託を受け、嘉手納「中飛行場用地問題」（現在の嘉手納基地の一部）に係る裁判訴訟において十分な検証がなされなかった事柄について、「嘉手納旧飛行場権利獲得期成会」（以下、期成会）からの要請書（検証事項）を踏まえて調査研究するものである。

概要

昭和52年、嘉手納「中飛行場用地」地主は、戦時下の旧日本軍による用地収収及び、戦後の国有地認定は正当な手続きを経ずに強制収用されたものであるとして、期成会を結成し、この問題の解決を求めて国に「土地所有権確認訴訟」を提起したが、結果は平成7年に敗訴となった。

敗訴後、地主はさらなる要請活動等を展開し、平成21年には石垣市の白保飛行場地主会とともに、個人補償に係る「土地代金請求訴訟」を国に対して再度提起したが、国は消滅時効を主張して事実関係で争わず、結果、平成26年、最高裁において請求権の消滅時効を理由とする敗訴判決が確定した。

このような経緯を踏まえ、期成会は重く、辛い、苦渋の決断により個人補償ではなく団体補償による問題解決を受け入れることとしたものの、これまでの主張内容の妥当性調査及び、その公開について要望しているところである。

本事業では、地主が主張する「調査検証事項」の客観的な観点からの調査検証を行い、併せて今後の地主の活動のあり方について検討するものである。

業務内容

- (1) 既存資料（裁判資料等）の整理・分析
- (2) 県外資料の収集（中飛行場用地問題に係わる各種資料について、国立図書館や国立公文書館など、県外に保管されている資料等を収集するとともに、ヒアリング及び県外類似事例調査の実施）
- (3) 期成会との勉強会（嘉手納町、期成会、専門家、財団NIAC等の参加）
- (4) 専門家委員会の開催（弁護士、学者などの有識者で構成する委員会を運営する。）
- (5) 調査結果のとりまとめ

調査事項

期成会が要請する主な検証事項は、次のとおりである。

主な要請事項	概要
臨時資金調整法の検証	臨時資金調整法とは、戦中下、国内資金の不急不要な事業への資金流入を制限し、戦争遂行に必要かつ緊急的な資金集中のために制定されたものである。この法律を根拠に行った旧地主への預金強制に関する違法性・妥当性の検証。
戦時補償特別措置法の検証	戦中、政府が公約した軍需会社の損失補償など、民間に対する戦時補償の未払分を打ち切る手段として1946年10月公布された。この法律で補償請求権者に対して、補償と同時に補償額と同額の戦時補償特別税を課し、実質的に戦時補償打ち切りの措置をとった。一方、第60条にその例外措置があり、米軍占領下であって知るすべのなかったとの期成会主張の適格性を検証。
中飛行場の用地取得の違法性に関する検証	昭和19年頃、中飛行場の土地を正当な手続きで売買契約したと主張する国と、国家総動員法を背景とした強制収収であったとする期成会主張の検証。
土地代金支払請求訴訟の検証	国は、裁判において「陸軍飛行用地支払書」と「土地買収価格の協定書」を提出して土地代金の支払いと副次的に消滅時効を主張した。一方、旧地主は、国の明確でない裁判資料への問題提起とともに、戦後処理問題とは、戦時中に国が関与した未解決問題を今現在において解決を図ることであり、それに消滅時効を援用するのは権利の濫用であるとの主張を検証。

（文責：企画研究部 前仲 清浩）

沖縄県受託事業 「沖縄ハワイグリーンエネルギー協力推進事業」

NIACでは、「沖縄ハワイグリーンエネルギー協力」の推進と沖縄のエネルギー関連の課題解決を図ることを目的に実施されている「沖縄ハワイグリーンエネルギー協力推進事業」を沖縄県から受託、実施している。

「沖縄ハワイグリーンエネルギー協力推進事業」は、クリーンエネルギー普及拡大を目的とした本協力の推進と沖縄のエネルギー関連の課題解決に向けた6つの取組を展開している。

- 沖縄ハワイグリーンエネルギー協力覚書の締結に向けた支援
- 本協力の事務方協議(タスクフォースミーティング)支援等
- クリーンエネルギーワークショップの開催支援等
- 島嶼型エネルギー技術の海外展開支援
- 沖縄ハワイグリーンエネルギー協力等の広報啓発
- 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブのアクションプランの推進等

令和3年度実施した取組

● 沖縄ハワイグリーンエネルギー協力覚書の締結に向けた支援

令和3年5月25日に沖縄県庁で開催された「沖縄ハワイグリーンエネルギー協力覚書の締結式」の運営支援を行い、覚書や関係機関との調整業務を行った。



ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書の概要



協力の背景

- 沖縄県とハワイ州は、脱炭素社会の実現を目指し、再生可能エネルギーの導入拡大という共通目的を持っている。一方、離島ゆえに輸送等に伴う高コスト構造や、災害等に備えて高い供給予備力の確保が必要等の共通課題がある。
 - 2010年から2020年にかけて、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者で「クリーン・省エネルギー開発と展開に関するハワイ州・沖縄県のパートナーシップに係る協力覚書」を締結し、4者で連携しながら、両地域の再生可能エネルギー導入拡大に向けた意見交換、技術交流等に取り組んできた。
 - これまでの経緯も踏まえ、新たに沖縄とハワイの両者で「ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書」を締結し、島嶼における持続可能な社会の実現に向け、協力体制を更に深めることで合意。
- ※経済産業省と米国エネルギー省は、オブザーバーとして、両地域の協力体制の推進に引き続き関わっていく



- 2030年度 低炭素で災害に強い、島嶼型エネルギー社会の実現
- 2050年度 エネルギーの脱炭素化の実現

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



覚書締結式@2021.5.25

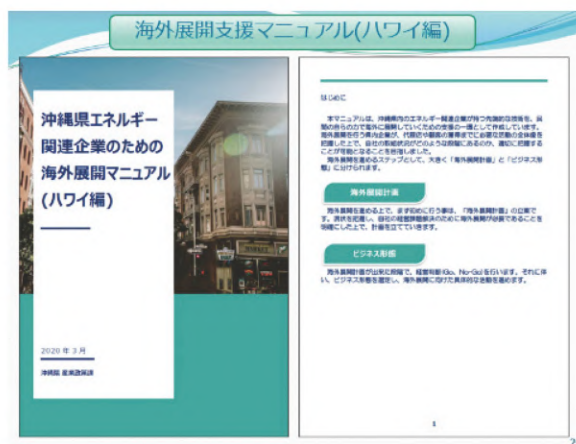


● 島嶼型エネルギー技術の海外展開支援

県内企業の海外展開支援サイトの立ち上げやセミナーの開催など、海外展開に必要なノウハウの広報啓発を行っている。

「沖縄県内企業(エネルギー関連)の海外展開支援オンラインセミナー(第1回)」を開催し、県内エネルギー関連事業者のハワイ展開に向けた事例や県内エネルギー関連事業者のための海外展開マニュアル(ハワイ編)のご紹介、質疑応答を行い14名が参加した。

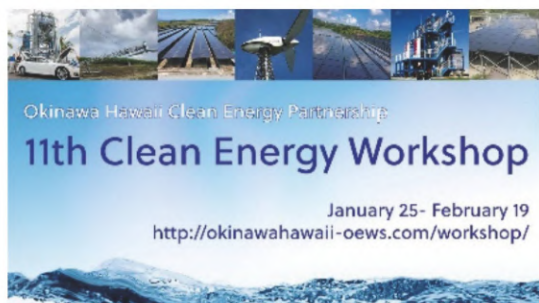
第2回については、12月頃に開催予定である。



● クリーンエネルギーワークショップの開催支援等

沖縄県、ハワイ州、日本国、米国等のエネルギー技術者等が意見交換や技術交流を行うことを目的としたワークショップの開催の支援を行う。

昨年度のワークショップ



令和3年度ワークショップについて、現在ハワイ州やその他機関と調整を行っており、2021年12月頃オンラインにて開催を予定している。

本事業は、NIACを代表とし、株式会社沖縄エネテック、一般社団法人国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアムの3社による共同事業体を構成し実施している。



(文責：調査第1部 外間 基将)



先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業 コーディネート業務

業務 の 目的

本事業は、先端技術を新エネルギーや再生可能エネルギー基盤研究に活用するなど、新規性の高い研究開発を推進し、沖縄県のエネルギーの安定供給や供給源の多様化等を目指して、沖縄県内の事業者が沖縄県内大学等と連携した研究開発を業務として支援している。

本事業では、前年度に引き続き、令和2年度に採択された「沖縄島嶼における地中熱冷暖房システムに関する研究開発（沖縄島嶼の水分地質環境に適した地中熱システムの高度化研究）」と「発電機能付き温水装置の開発」の2つの共同研究事業が実施されている。

研究事業内容

「沖縄島嶼における地中熱冷暖房システムに関する研究開発
（沖縄島嶼の水分地質環境に適した地中熱システムの高度化研究）」

タイガー産業(株)
沖水化成(株)

本研究開発は、一年を通して温暖な気候の沖縄県で、冷房用の消費電力削減効果が得られる「地中熱ヒートポンプシステム」を用いた熱交換器の開発を行っている。

「発電機能付き温水装置の開発」

(株)開邦工業

本研究開発では、廃棄物となった木製の盤木を燃焼装置の主燃料として燃焼ガスを発生させ、熱交換を行い、発電機装置と温水装置にて電気と温水を作るコージェネレーションシステムの研究開発を行っている。

評価委員会による現場視察



沖水化成での現場視察@2021.10



開邦工業の現場視察@2021.10

本事業の業務の一環として、研究開発の推進に向けて年2回の評価委員会を実施している。10月には評価委員の研究内容の理解を深めるため、現場視察を行った。

現場視察では、過去の資料や直近の実験データ、現場にある実験設備を用いて各事業者から評価委員に対して、研究の進捗状況についての説明が行われ、評価委員からは各事業者に対して、最終評価に向けたアドバイスを頂いた。

(文責：調査第1部 島袋 陽太)

沖縄の海外市場に向けた ルート作り、基盤づくりに取り組んでいきたい

(株)新垣通商 常務取締役
(株)アニメコスメ 代表取締役

あらかき みか

新垣 美佳

Arakaki Mika

PROFILE

出身：沖縄県那覇市
1990年 高校卒業
1991年 米国留学
1994年 米国留学から中途帰国し、(株)新垣通商勤務
現在：香港、シンガポール、台湾マーケットにて、「アニメコスメ」を輸出。
その他、香港では「Food panda」及び「pickup」のプラットフォームにて
「沖縄新垣商店」を出店し、沖縄産の商品をデリバリーサービスするなど、
海外展開においてモデル的な活躍が評価されている。

沖縄—香港を拠点に貿易業務に携わる新垣美佳さん。日本が誇る人気アニメのキャラクターを使ったメイクアイテム「アニメコスメ」の立ち上げで、今、香港を中心にアジアで注目を浴びています。新垣さんの香港での取り組みや今後の展望について伺った。

(このインタビューは2021年10月に行われたものです。)

—— 本日はビジネスの概要と現状について、また新型コロナウイルスの影響や、今後の目標、取り組みなどについて伺いたいです。ところで、新垣さんは生まれも育ちも那覇なのですか？

那覇です。1971年の12月、那覇の松尾の小さなアパートで生まれたと聞いています。その後、安謝に移り住んでいます。

—— お母さんは台湾出身、お父さんも台湾出身ですか？

父は沖縄です。那覇の垣花出身です。なので、正確に言うと私はハーフになります。

—— 新垣さんは、高校を卒業してからアメリカに行かれていそうですね。

母は10人兄妹で、兄妹はアメリカに半分、日本に半分住んでいて、アメリカには叔父さんや叔母さんがいて、私は5番目の叔母さんがいるサンディエゴに語学留学という形で行きました。

—— 英語は行く前からある程度できていたのですか？

いえ、父は沖縄の高校で英語の先生をしていましたが、私はもう8歳から空手一本でしたから全然勉強なくて、父は厳しかったのですが、空手女子で育ったのであまり英語は分らなかったです。

—— 中国語は幼少期から話されていたのですか？

中国語は叔父さんや叔母さんたちが話していたので、少しは理解できたのですが、親に叱咤激励をされると嫌になったりして、ちゃんと学ばなかったのが、勿体無かったなと感じています。

—— ちなみにアメリカは何年くらいいらしたのですか？

1991年から94年、約4年です。大学まで進んだのですが、1992、3年だったと思いますが、バブル崩壊の余波があって、大学の同級生の中には家が厳しい状況になった人が多くて、私もそのうちの1人になりました。新垣通商も厳しい時代で、家族全員で会社を守るというので、東京にいた長男(弟)も戻ってきて、家族みんなで働きたかったという経緯が新垣通商の歴史の中にはあります。

——アメリカで何か印象に残るエピソードがあればお聞かせください。

叔母が、「バスはどこで降りますか?」「何時に迎えに行きますか?」そういったことをノートに書いて、基礎的な英語を復唱しながら勉強していましたが、ある週末、叔父と叔母が「1人でディズニーランドにバスに乗って行ってきなさい」と言いました。叔父と叔母さんは常々「アメリカで英語が話せなかったら自立できない」と言っており、この自立の意味がちゃんと理解できていなかったのですが、かわいい子には旅をさせよという感じだったと思います。そのノートを持って1人でバスに乗って、サンディエゴから2、3時間ぐらいかかるロサンゼルスにあるディズニーランドまで行って、帰る頃には、広いディズニーランドで一日過ごしたことや、緊張がほぐれて、眠ってしまって、降りるべきバス停を通り過ぎてしまったのです。気が付いた時には、最終地点のサンディエゴダウンタウンのバスターミナルでした。ちょうど1週間前に女性が殺されるという事件があったばかりで、バスの運転手さんと言葉が通じない中、運転手さんが機転を利かしてくれて、バスターミナルの公衆電話から叔母に電話をしてくれました。迎えに来てくれるのかと思いきや、家まで送ってもらうのは、住所を教えるということで危険なので、降りるはずだったバス停まで送ってもらうようにとのことで、運転手さんの車の中で2人きりになり、もう一生懸命、よくわからない英語で、多分日本語も喋ったと思うのですが、運転手さんに「いい子だな」と同情してもらえるように、頑張って話しかけたのを覚えています。叔母に再会した時には、号泣でしたが、運転手がいい人でラッキーだったのですが、幸運に身を任せるのではなく、自分がしっかりしないといけないと、人生で初めて思ったのはあの瞬間でした。

——それで、沖縄に戻られて新垣通商に入られたのですか。

はい。新垣通商の事業を手伝いながらアルバイトもしていました。飲み屋さんの閉店後の4時とかそれぐらいの時間帯におしぼりを作って店内の清掃をして、学校の学費をしっかりと還せるようにしました。また、午前中は、空港で、国際線のグランドホステスをして、ちょっと休んで新垣通商に行って、夕方少し休んで、夜は近所の伯

父さんからバイトをもらい、クラブのキャッシャーのアルバイトなどをしていました。

——すごいバイタリティーですね。

両親が苦しい思いをしている時に、私はアメリカでお金を使って帰ってきているので、弟と二人で返せない借金は絶対しないようにしようと誓いました。

——それでは、新垣さんのお仕事について教えていただけますか。

新垣通商は貿易会社で物流会社なのですが、大手メーカーの商品、ナショナルブランドの商品を海外に売っていることを両親の時代からやっていました。免税店から貿易会社に切り替わって、日本のメーカーとしっかりとタイアップして、並行輸出をしながらマーケット市場を開拓し、最終的に代理店を獲得できたメーカーとのお仕事もあれば、メーカーが支社をもち、海外展開をする海外市場開拓の時代、現地セールスを強化する時代になっていきました。1990年代、2000年代、市場と共に成長し、市場が求める商品をセレクトしながら、正規代理店になることを目標に立てました。そして、並行輸出でテストマーケティングをしていながら、商品が市場で成長していくと同時に、ブランディングも行い、市場開拓、市場シェア確保をメーカーと一緒に二人三脚で展開してきました。

2009年のリーマンショックで感じたのは、これまでも、円高、円安で、物が売れたり、売れなかったりと、カンントリーリスクで市場リスクが生じたりしていました。出先の国では、しっかりと日本製品の市場、消費者からの需要があるにも関わらず、海外の輸入業社頼りだと、なかなか安定供給やブランディングまでたどり着く前に目先の利益率で左右され、折れてしまったりしていました。そのため、自分たちで、しっかりと安定供給を確保し、先物売りのような売られ方をされて消えていってしまうのではなく、ブランディングにまで持っていけるように安定化を図る必要性を感じて香港へ渡りました。

現地では、エンドユーザが手にする時には、価格が安定していること、新商品や商品情報の告知のためのプロモーションについても伝えたいことだけを考えるのではなく、伝わりやすさ、理解してもらえる手法など、ローカライズしていくことも徹底していきました。

当初は、出張ベースで行き来をしながら、現地法人の立ち上げの準備をして、物流システム、プロモーションなどを立ち上げて展開していました。ところが、2011年登記準備ができた春、東日本大震災が起き、現地法人立ち上げは一年お預けになりました。地震が起きた直後は、2週間電話が全くならず、怖かったのを覚えています。注文も放射線汚染の風評被害から半年ぐらい止まり、放射線検査をしなければ輸入ができなくなってしまいました。日本の商品は、3月以前に輸入したものであっても、当時は、棚から外されるということも起きてました。何度も、お店に足を運び、検査努力をするだけではなく、安心して、また日本の商品を売っていただけるように、通いつめました。棚に商品を戻してもらうのに、8ヶ月かかりましたが、その間、悔しかったのは、それまで、ライバル視していなかった韓国コスメや台湾コスメが一気に日本の化粧品の棚を埋めていったのです。その時、韓国は国を挙げてアイドルプロモーションをしていた時期で、派手にプロモーションをして市場拡大をダイナミックに展開していました。アイドルはやっぱり話題性



がありますが、世界中どの国にもアイドルはいる。でも、“日本にはアニメがある”だったのです。

当時、取扱メーカーの商品でアニメをフューチャリングされている商品を展開しており、「他国メーカーに負けないように、アニメーションを、もっとフューチャリングした商品シリーズを増やしていきませんか」ということで、シリーズを増やしていきながら、海外でアニメをフューチャリングした商品の棚を展開していき、売り場まで展開していくという流れを作っていました。

そういった展開の流れから、さらに新たなご縁もあって、「株式会社アニメコスメ」という会社を立ち上げて、サンリオ社のハローキティの大人のコスメシリーズを販売メーカーとして展開するようになっていきました。会社の立ち上げは2017年です。商品を単に流通するということだけではなく、売り場づくりをお店と一緒にやっていくというスタートでもありました。

——それは、例えば百貨店みたいなところの一角に売り場を作って、その売り場を演出していくということでしょうか。

ドラッグストアに行くと化粧品のコーナーが2列ぐらいあると思いますが、この2列の枠組みの中に私たちのステージを作らせてもらいます。最初の一つの棚からスタートして、最終的にはそのお店のエリアを、私たちが導線を含めたコーディネートするようになるのです。スーパーマーケットに行くと、入ったらすぐ野菜があって豆腐があって魚があってお肉に行く。実はあれってすごく緻密に考えられている導線であるように、それを代理店ビジネスに応用して、商品を来店しているお客さまにどう見てもらい、どう手に取ってもらうのかということを消費者目線も考えながら、売り場づくりをしていく。お客さまや、お店に喜んでもらって、仕事をもらうという努力を続けています。

——新型コロナウイルスの影響についてお聞かせください。

コロナの影響は、2020年の1月末には香港でも影響が始めていました。外出が難しくなり、売り場、お店も開けられないということもあったりと、生活必需品売り場に関しては継続されていましたが、お店が開けられても物流がおぼつかないので、香港のように大部分を輸入に頼っている場所は、野菜、卵、トイレットペーパーなどがないということが想像つかないような商品にまで影響が出ていきました。

2020年に日本の関東の方で鳥インフルエンザが流行って、日本中の卵が不足したときにも、日本国内市場からすると、守るべきは、まずは日本国内から。そうすると特に、日本の商品に特化した売り場では、ベトナムの卵とかオーストラリアの卵を売るわけには行かず、日本の卵でないとイケない。そういったときに、なんとか卵を持ってきてくれないかという相談を受けて、対応することもありました。もちろん全てのことに対応できるわけではないのですが、できる限りの努力をしていく、現地の役に立つこと、お客様の役に立つことを使命として沖縄の養鶏場に問い合わせ、なんとか、沖縄から卵を運ぶ手はずを整えていきながら、香港での輸入体制も同時に整えて、一つ一つ、丁寧にクリアしていきながら、お客様の要望に応えることで、新垣通商の展開商品も増え、仕事も徐々に幅を広げていただけるようになっていきました。

沖縄の商品はこれまで、30アイテムほど取扱があったものの、もずく、海ぶどう、ジーマーミ豆腐、この3つが定番化することができました。催事では、プロモーターが常駐しての販売なのですが、



置いているだけで売っていく商品とは違い、フェアなどで実績を作っても、定番化するのとはとても厳しい。市場で消費が定着することは最優先課題とわかっています。リピートすることができなければ、リピートすることができる売り場がなければ、どう定着化させることができるのかなど、遠い道のりに感じたことも多々ありました。このコロナ禍では、画面に向かって時間が多くなり、消費者もオンラインショッピングの利便性などに目を向け、より消費者へ直接訴えかけられるツールの反響が大きくなっていく機会が増えていきました。弊社も、香港では、アニメコスメのオンラインショップと、沖縄新垣商店という食品と日用品に特化したオンラインショップを立ち上げて、催事は、開催可能な限り、ポップアップストア形式で、スーパーマーケットの売り場で展開していきながら、商品展開を広げていきました。

2020年冬、コロナ禍でしたが、度々沖縄フェアなどで展開していたシークワサーは、現地の民放テレビでシークワサーに関連した番組が放映されたのをきっかけに、健康志向に向かって消費者動向に注目を浴びて、一気に伸び、同時に沖縄を思い出してくれる、知ってもらえるチャンスになっていきました。旅することが難しい中で、この十数年、沖縄に訪れてくれた香港の方々から、オンラインで情報を得られますから、いろいろとご要望をいただきました。当初、スーパーマーケットでは、3アイテムしかなかった定番商品が、3ヶ月で一気に40アイテムになり、オンラインの定番商品は177アイテムと、お客様にとってもリピートができる売り場を提供することが可能となっていったのです。

——まだまだ、いろいろお聞きしたいのですが紙面が限られておりますので、最後に今後の目標みたいなことをお聞かせください。

私も、今年50歳になります。自分の仕事人生の一つの節目として、これまで自分が経験させてもらったこと、チャレンジをさせてもらったことを、作り上げてきた物流システムも含めて、沖縄の海外市場に向けてのルート作り、基盤作りのお役に立てればと思っています。その柱として今、香港で「沖縄新垣商店」というオンラインサイトを立ち上げて、デリバリー事業とショッピング事業を進めています。

——オンラインビジネスはこれから主流になっていくでしょうね。

今や世界中どこにいても仕事ができます。いろいろなツールがある中で、どう活用していき、よりコストパフォーマンスを求めて、プラクティカルな活動をしていくことで、無駄が少なくなっていく、環境にも優しくなっていければと思います。(終)

(聞き手：企画研究部)



(こっそりと)

経済セミナー 22



このコーナーでは沖縄経済に関する各分野の経済用語や統計データを取り上げ、こっそりと分かりやすく解説します。

「人工知能を利用した経済予測」

2013年4月23日、ダウ工業株30種平均指数が突然140ドル以上急落し、米国株式市場が大混乱となった。いわゆるツイッター・クラッシュ事件である。原因は、ツイッターに流れた「ホワイトハウスで爆発」といった偽のテロ情報に、自動売買プログラムが反応したためである。このプログラムは、予め与えた特定のキーワードに反応して取引を行う単純なキーワード・マッチ型の仕様であった。

従来の予測技術は過去の情報から、将来を推定するが、結果の有効性は判断しない。人工知能(Artificial Intelligence: AI)、特にディープラーニングに代表される機械学習は、非定型な情報も扱うことができ、人間が判断するように、偽ニュースか否かを判断する。自動運転や大型イベント入場者の顔認識など、人工知能のビジネス応用はすでに実現しつつある。

これらの技術は巨大IT企業が開発を進める先端分野というイメージがあるが、主要先進国の政府系シンクタンクの研究成果がオープンになるなど、身近なものだ。例えば、日本銀行は2018年9月から「AIを活用した金融の高度化に関するワークショップ」を開催し、国内の金融業務へのAIの活用が急速に進んでいることを明らかにした。

現在のAIブームをけん引する人工知能技術は、ディープラーニングの登場をきっかけに、社会を支える重要な技術インフラとして、SNSに表示されるお勧め情報や、電子メールの迷惑メールフィルターなど日常生活において無意識に利用している。

このような技術インフラの実装が容易となった背景に、「Python」や「R」といったフリーの開発環境が普及し、GitHubやGoogle社の「Google Colaboratory」などで、手軽に利用できるようになったためである。画像認識などの技術コンペでも共通プラットフォームとして、誰でも最先端の技術に触れることができる。どれくらい容易か、実際に沖縄の経済成長率を予測してみよう。

結果は、図の通りで、2021年は前年並みに落ち込むが、その後は徐々に回復し、高い成長率を示す年もみられる。これはニューラル・ネットワークによる予測の1ケースだが、入力から出力までの作業時間は数分程度である。これは単純な事例だが、さらに条件を追加することで、より高い精度の予測も可能だ。天気予報などが代表例だろう。このように機械学習の技術は身近なものになっており、いまや誰でも簡単に利用できるようになっている。

図 機械学習による沖縄の経済成長率の予測



(文責：上席研究員 奥平 均)



令和3年度 第1回理事会・第1回評議員会の開催 第2回理事会 (決議の省略)

令和3年度第1回理事会が6月4日(金)、第1回評議員会が6月24日(木)に開催され、審議が行われ承認されました。また、第2回理事会が書面による決議手続き(決議の省略)により、提案され承認されました。

【令和3年度 第1回理事会】

第1号議案：令和2年度 事業報告・財務諸表 ※

- (1) 経済・社会に関する調査・分析 5件
- (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 9件
- (3) 技術開発・振興等マネジメント 3件
- (4) 普及・啓発 3件

第2号議案：公益目的支出計画実施報告書等の提出

第3号議案：令和3年度 第1回評議員会の開催日時・場所及び議案

第4号議案：常勤理事の退職金支給

報告事項1：職務の執行状況報告



第1回理事会

【令和3年度 第1回評議員会】

第1号議案：令和2年度 事業報告・財務諸表

※ 理事会承認案件と同じ

第2号議案：理事及び監事の選任

第3号議案：評議員の選任

第4号議案：常勤理事の退職金支給

第5号議案：常勤理事の報酬額

報告事項1：公益目的支出計画実施報告書等の提出



第1回評議員会

【令和3年度 第2回理事会 (決議の省略)】

第1号議案：会長の選定(大嶺 満)

第2号議案：専務理事の選定(玉城 秀一)

第3号議案：常勤理事の報酬額

提案された上記事項について、6月24日に理事会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

正味財産増減計算書(一部抜粋)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	38,765
特定資産運用益	16,004
受取会費	41,950,000
事業収益	150,999,288
雑収益	17,172
経常収益計	193,021,229
(2) 経常費用	
事業費	135,075,212
管理費	46,639,297
経常費用計	181,714,509
当期経常増減額	11,306,720
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
基本財産取崩収益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	11,306,720
一般正味財産期首残高	54,962,054
一般正味財産期末残高	66,268,774
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	104,000,000
指定正味財産期末残高	104,000,000
III 正味財産期末残高	170,268,774

理事・監事・評議員(五十音順)

令和3年6月24日現在

会 長	大 嶺 満	沖縄電力株式会社 代表取締役会長
専 務 理 事	★ 玉 城 秀 一	一般財団法人南西地域産業活性化センター
理 事	犬 飼 芳 樹	住友電気工業株式会社 沖縄支店 支店長
理 事	大 城 肇	国立大学法人琉球大学 前学長
理 事	金 城 棟 啓	株式会社琉球銀行 代表取締役会長
理 事	★ 竹 村 明 洋	国立大学法人琉球大学 副理事・副学長
理 事	★ 當 銘 春 夫	株式会社りゅうせき 代表取締役社長
理 事	成 底 勇 人	沖縄電力株式会社 常務取締役
理 事	前 田 貴 子	株式会社ゆがふホールディングス 代表取締役CEO代行
理 事	山 城 正 保	株式会社沖縄銀行 代表取締役頭取
監 事	安 里 清 榮	安里公認会計士事務所 公認会計士
監 事	阿 波 連 光	ひかり法律事務所 弁護士
評 議 員	上 間 淳	沖縄電力株式会社 取締役
評 議 員	川 上 澄 則	大同火災海上保険株式会社 常務取締役
評 議 員	★ 崎 原 正 樹	株式会社沖縄海邦銀行 取締役 事務統括部長
評 議 員	新 垣 秀 人	琉球セメント株式会社 常務取締役
評 議 員	平 良 昭	オリオンビール株式会社 常務執行役員
評 議 員	★ 知 念 直	株式会社アドスタッフ博報堂 取締役
評 議 員	豊 田 沢	株式会社サンエー 取締役
評 議 員	仲 本 幸 平	沖縄テクノクリート株式会社 代表取締役社長
評 議 員	★ 松 井 太 郎	拓南製鉄株式会社 専務取締役

★ 新任理事・新任評議員

(文責：総務部)



活動状況(令和3年4月～令和3年8月)

4

令和3年4月★April

- 20日 全国地域技術センター連絡協議会
オンライン会議
- 20日 「沖縄サッカーキャンプ2021の経済波及
効果」発表

6

令和3年6月★June

- 3日 沖縄経済レビュー No.15
「コロナ禍が沖縄県の出生数に及ぼす影響」発表
- 4日 令和3年度第1回理事会
- 24日 令和3年度第1回評議員会
- 24日 令和3年度第2回理事会
(「決議の省略」による書面決議)

7

令和3年7月★July

- 15日 全国地域技術センター連絡協議会
令和3年度事務連絡会 オンライン会議

8

令和3年8月★August

- 3日 沖縄経済レビュー No.16
「県内の在留外国人の動向
ーコロナ禍で減少した在留外国人ー」発表

賛助会員募集 のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。



会 員 の 特 典

事業活動の公益的
意義、研究活動等
を通じて、産学官と
の交流に参加でき
ます。

地域の活性化事
業、産業創造等に
参画でき、技術相
談、斡旋等が受け
られます。

財団が発行する
ニュースレター等
定期刊行物が無料
で受けられます。

県内外の著名な研
究者等とのネット
ワーク形成に参画
する機会が得られ
ます。

<申込・お問合せ>

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 総務部 TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661
〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビルディング那覇2階



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
(Nansei shoto Industrial Advancement Center) の略称で、
沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする
公益法人として昭和63年1月に設立され、
平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。
「南西地域のシンクタンク」として
地域産業活性化の各種事業を行っています。